



平成30年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月12日

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 池田 和夫
 (氏名) 小田島 晴夫
 TEL 06-6110-1133

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	16,267	4.1	741	43.5	682	45.4	338	64.4
29年4月期第3四半期	16,961	3.6	1,313	69.1	1,250	72.6	950	54.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	36.94	
29年4月期第3四半期	103.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第3四半期	19,530	6,641	34.0
29年4月期	19,217	6,446	33.5

(参考)自己資本 30年4月期第3四半期 6,633百万円 29年4月期 6,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		7.00		13.00	20.00
30年4月期		14.00			
30年4月期(予想)				10.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年4月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成30年 4月期の業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,850	3.4	900	37.2	830	38.5	470	55.3	51.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期3Q	9,240,000 株	29年4月期	9,240,000 株
期末自己株式数	30年4月期3Q	87,476 株	29年4月期	87,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期3Q	9,152,555 株	29年4月期3Q	9,152,962 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
(1) 役員の異動	7
(2) 従業員の異動	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、当第3四半期累計期間において741千戸と前年同四半期比1.3%の減少となり、やや低調な推移となりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、化成品事業において、引き続き国内・海外ともに好調に推移しましたが、建材事業において、住宅分野・非住宅分野ともに減収となり、全体としては162億67百万円と前年同四半期比6億93百万円(4.1%)の減収となりました。

損益面では、減価償却費などの固定費負担の増加や輸入燃料価格の上昇、売上減収などにより、営業利益は7億41百万円と前年同四半期比5億71百万円(43.5%)の減益、経常利益は6億82百万円と同5億67百万円(45.4%)の減益、また特別損失の影響もあり、四半期純利益は3億38百万円と同6億12百万円(64.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、住宅分野では高級軒天ボードが好調に推移したものの、今期より取り組んでおります利益率の高い製品拡販への切替に時間がかかり、また非住宅分野が伸び悩んだことにより、売上高は112億88百万円と前年同四半期比9億29百万円(7.6%)の減収となり、またセグメント利益(営業利益)も売上高の減収や輸入燃料価格の上昇、固定費負担の増加などにより2億81百万円と同4億63百万円(62.2%)の減益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、売上高は、海外需要において米国向けのマグネシウム製品の拡販を中心に、売上高は49億79百万円と前年同四半期比2億35百万円(5.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は、増収に伴う増益や生産性改善によるコスト削減効果があったものの、前期に稼働した増産設備の減価償却費など固定費の増加や輸入燃料価格の上昇などにより9億24百万円と同72百万円(7.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は195億30百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ3億12百万円増加いたしました。このうち、流動資産は100億65百万円と前年度に比べ17百万円増加いたしました。主な増減要因は、電子記録債権が2億16百万円、仕掛品が1億59百万円、商品及び製品が1億49百万円増加、受取手形及び売掛金が4億97百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は94億64百万円と前年度に比べ2億94百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が2億1百万円、投資有価証券が1億34百万円増加したことによるものであります。

流動負債は85億47百万円と前年度に比べ10億80百万円増加いたしました。主な増減要因は、短期借入金が26億円増加、支払手形及び買掛金が5億53百万円、電子記録債務が2億4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は43億40百万円と前年度に比べ9億63百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が9億93百万円減少したことによるものであります。

純資産は66億41百万円と前年度に比べ1億95百万円増加いたしました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が96百万円、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期の業績につきましては、平成29年12月12日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938	922
受取手形及び売掛金	4,106	3,609
電子記録債権	559	776
商品及び製品	2,519	2,669
仕掛品	526	685
原材料及び貯蔵品	923	885
繰延税金資産	209	110
その他	265	407
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,048	10,065
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,504	2,402
機械及び装置（純額）	3,394	3,176
土地	1,381	1,381
その他（純額）	714	1,235
有形固定資産合計	7,994	8,196
無形固定資産	48	52
投資その他の資産		
投資有価証券	534	669
繰延税金資産	485	466
その他	105	82
貸倒引当金	△0	△3
投資その他の資産合計	1,126	1,215
固定資産合計	9,169	9,464
資産合計	19,217	19,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	1,673
電子記録債務	1,240	1,035
短期借入金	450	3,050
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,105
未払法人税等	164	—
賞与引当金	312	141
製品保証引当金	140	126
設備関係支払手形	198	3
設備関係電子記録債務	80	125
その他	1,412	1,285
流動負債合計	7,467	8,547
固定負債		
長期借入金	3,194	2,200
退職給付引当金	1,662	1,732
役員退職慰労引当金	181	—
その他	265	407
固定負債合計	5,304	4,340
負債合計	12,771	12,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	4,020	4,111
自己株式	△31	△31
株主資本合計	6,387	6,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	154
評価・換算差額等合計	58	154
新株予約権	—	8
純資産合計	6,446	6,641
負債純資産合計	19,217	19,530

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	16,961	16,267
売上原価	11,705	11,733
売上総利益	5,255	4,534
販売費及び一般管理費	3,941	3,792
営業利益	1,313	741
営業外収益		
受取配当金	11	11
破損損害金	10	8
業務受託料	6	—
その他	10	14
営業外収益合計	39	34
営業外費用		
支払利息	62	51
売上割引	29	24
その他	9	17
営業外費用合計	102	93
経常利益	1,250	682
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
訴訟関連損失	—	163
契約解約金	—	27
固定資産除却損	8	2
特別損失合計	8	193
税引前四半期純利益	1,246	489
法人税、住民税及び事業税	243	72
法人税等調整額	51	79
法人税等合計	295	151
四半期純利益	950	338

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,217	4,743	16,961	—	16,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,217	4,743	16,961	—	16,961
セグメント利益	745	997	1,743	△429	1,313

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,288	4,979	16,267	—	16,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,288	4,979	16,267	—	16,267
セグメント利益	281	924	1,206	△464	741

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△464百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動(平成30年4月1日予定)

	(新)	(旧)
松本 靖弘	取締役 生産・技術本部 技術統括部管掌 兼 生産・技術本部 設備・資材部管掌 兼 化成品営業部管掌	取締役 化成品営業部長

②取締役の辞任(平成30年4月30日予定)

真鍋 亙 (現 当社取締役技術統括部長)

(2) 従業員の異動(平成30年4月1日予定)

	(新)	(旧)
田巻 理	化成品営業部長 兼 化成品営業部 東京営業グループ グループ長	化成品営業部 東京営業グループ グループ長